

令和6年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 東九条地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【営業時間と勤務体制】

- ・営業時間：月～金曜日 9時～17時（休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始）
- ・休業日及び休業時間は主に日直者、宿直者が対応。
- ・緊急時には担当者に連絡が出来る体制を確保

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

- ・担当圏域にお住まいの高齢者についての相談対応と適切な支援機関の調整、制度利用説明
- ・成年後見制度や虐待、消費者被害などを始め、セルフネグレクトや環境整備困難ケースへの支援、それぞれについて予防普及啓発
- ・個別ケースの相談対応、介護支援専門員の研修会企画運営等による交流、各種ネットワークによる介護支援専門員の地域力支援
- ・地域ケア会議の実施により居場所づくりや困難ケースの事例検討、地域特性に応じた全戸合同訪問、各種ネットワーク「東九条地域における医療福祉のネットワークを発展させる連絡会（陶化包括と協力）」「下西医療福祉交流ネットワーク委員会」「南区認知症サポートネットワーク」等の運営、及び参加
- ・一人暮らしお年寄り全戸訪問事業及び見守り活動促進事業、認知症高齢者の早期発見連携要領、地域行事参加による広報普及啓発活動等
- ・要支援認定者をはじめ介護予防支援を必要とする高齢者へのサービス調整、生活支援にかかるケアマネジメント
- ・なじみの地域の中での移動販売への関わり、健康教室の開催などを実施。

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

（参考）自主事業内容

3 サービス提供状況

センター長（兼務）	1名
主任介護支援専門員（専従）	1名
保健師（専従）	1名
社会福祉士（専従）	3名（1名が管理者と兼務）
介護支援専門員（兼務）	1名（居宅との兼務）

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

- ・特殊設備等の保守管理以外は市内中小企業を活用している。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

2602 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

1055 件

(3) 収支実績

ア 令和6年度収入状況（単位：円）

委託料	26,550,050
介護保険収入	12,697,022
その他	1,102,044
収入計	40,349,116

イ 令和6年度支出状況（単位：円）

人件費	31,216,304
事業費	1,137,986
委託費	2,280,300
小額修繕費	1,540
その他	802,796
支出計	35,438,926

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

令和6年度中にご利用者へのアンケート調査は実施していないが定期的な活動や日々の関わりの中で、センターの活動に関してのご意見やご要望を随時受け取り、必要な事項については都度、職員間で共有し、センターの運営に対しての改善に努めている。

(2) 利用者満足度把握の結果

- ・ 職員の異動や退職により、担当変更への寂しさを声としていただく一方、新しい担当への苦情をいただく事もあったが、誠実な対応を行う事で現状での問題は起こっていない。
- ・ 自センターの運営に対する声というよりも、担当圏域の事業所に対するお気持ちの傾聴を伺う機会が多く、事業所間での話合いのお願いや、包括より、ご利用者様からのご意見として伝える事で、ご相談等いただいた方にご迷惑がかからない様、工夫を行っている。

(3) 意見等への主な対応状況

総じて職員の姿勢や対応については満足いただいております、有事は都度朝礼等で共有し、行動にうつす事で今後も継続して評価いただけるよう職員間で努めている。

7 評価（指定管理者自己評価）

- ・ 担当圏域では令和5年当初のコロナの制限緩和以降、地域全体の観光地化が戻りつつある中で、スーパーなどの生活資源の減少と地価の高騰による人口減少（若年層の流出）が進んでいる。地域住民、とりわけ高齢者にとってますます住みにくさを感じる地域に不安を覚える。今後も継続して地域で過ごされている方々のもつ繋がりを大事にし、互いに支え合い、見守りながらの地域活動が求められていると感じる。コロナ禍以降、高齢化のため地域の軸となる地域役員、キーパーソンの不足や交代もここ数年で大きな課題となっており、今後大きな変化の時期を迎える地域とどのように協働できるかが課題と感じている。
- ・ 障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めた。